



# 影響に直面する人びと

JBICのガス投融资がもたらす  
地域社会と環境への損害



# はじめに

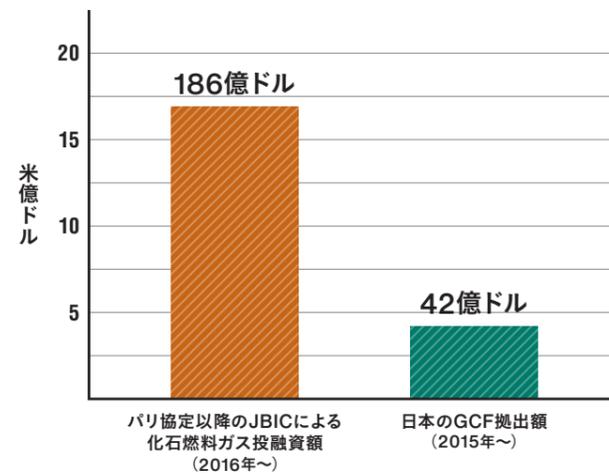
日本は化石燃料ガスの拡大に対して何千億円もの資金を投入し、世界各地でコミュニティや生態系に被害をもたらし、気候危機を悪化させてきました。特に、日本政府が全額出資する国際協力銀行 (JBIC) は、化石燃料ガスに対する投融資の規模において際立っています。化石燃料ガス事業は、気候危機を悪化させるだけでなく、地域コミュニティの生計手段や健康、安全、海洋生物多様性、さらには先住民族の基本的人権にも破滅的な影響を与えています。本報告書は、JBIC が投融資を行う化石燃料ガス事業が地域コミュニティや環境に与える深刻な影響を浮き彫りにし、日本の気候変動に関するコミットメントと投融資慣行との間に大きな乖離があることを明らかにしています。結論として、日本が気候変動への取り組みと整合する形で資金提供を行い、コミュニティや生態系に悪影響を与えることを止めるよう求めます。

## パリ協定違反とG7公約違反

気候変動の壊滅的な影響を回避するためには、世界の気温上昇を摂氏1.5°C未満に抑える必要があります。しかし、この「1.5°C目標」の達成は、化石燃料事業の継続的な拡大によって実現不可能になっています。気温上昇を1.5°C未満に抑えながらも排出可能な二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の量は非常に少なく、既存および現在計画中の化石燃料インフラが排出するCO<sub>2</sub>だけでも、世界の気温を1.5°C以上上昇させると予測されています<sup>1</sup>。それでもなお、化石燃料ガス (通称「天然ガス」「液化天然ガス (LNG) 」) 事業の計画・建設・支援が続いています。

化石燃料の拡大に資金を提供することは、パリ協定で合意された1.5°C目標と整合していません。それにもかかわらず、日本はJBIC等を通じて、化石燃料ガスへの最大の資金提供者のひとつであり続けています。パリ協定が発効した年である2016年の1月以降、JBICは化石燃料ガス拡大に対して、186億ドルという膨大な資金を投じてきました (2024年7月24日現在)<sup>2</sup>。これは、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の下で途上国の気候変動への適応と緩和を支援する「緑の気候基金 (GCF)」<sup>3</sup>への日本の累計拠出額42億ドルの4倍以上の額です。また、「損失と損害基金」と「適応基金 (AF)」へ日本が確約した拠出額はわずか2200万ドルに過ぎません。

日本は2022年のG7首脳会合で、2022年末までに海外の化石燃料事業への直接支援を終了することを約束しました。それにもかかわらず、



JBICの化石燃料ガス投融資額と日本のGCF拠出額  
出典: Public Finance for Energy Database および Green Climate Fund

日本は化石燃料ガスへの資金提供を継続しています。2023年以降、JBICは39億ドルもの投融資を行っており (2024年8月28日現在)、G7での約束を反故にしています<sup>4</sup>。

## 化石燃料ガスではなく、気候変動対策に資金提供を

日本のような経済的に豊かなグローバルノースの国々は、歴史的に大量の温室効果ガスを排出してきました。そのため、再生可能エネルギーへの移行や気候変動への適応、自然災害の悪化による損失や損害への対処のために、グローバルサウスの国々へ気候変動対策の資金を提供する責任があります。この資金は、グローバルサウスの負債を増やすことなく提供されるべきです。

しかし、日本は依然として再生可能エネルギーではなく化石燃料に膨大な資金を提供しています。2020年から2022年にかけて、JBICのようなG20の輸出信用機関 (ECA) は、化石燃料事業に対して年平均で320億ドルの資金提供を行いました。これはクリーンエネルギーへの拠出額の6倍に相当します<sup>5</sup>。輸出信用機関はこの期間、化石燃料事業への公的資金総額のほぼ65%を提供しています。

さらに、海外の化石燃料事業に対する資金提供の大部分は貸付の形で行われ、事業受入国に大きな負担を強いています<sup>6</sup>。気候災害に最も脆弱な国の93%<sup>7</sup>が債務危機にあるか、その恐れがあることを考えると、これは非常に深刻な問題です。こうした貸付は、現地の発展につながりません。

日本には、化石燃料ガスに対する資金提供を停止し、気候正義と再生可能エネルギーを支援するための3つの機会があります。第一に、日本は国連気候変動枠組条約第29回締約国会議 (COP29) における「新規合同数値目標 (NCQG)」の設定において、気候変動対策資金の金額目標で野心的な「新規合同数値目標 (NCQG)」に合意すべきです。新規合同数値目標は、日本のようなグローバルノースの国々が、自らが引き起こした気候危機の全費用を負担するべきこと、そして気候変動対策資金は無償資金の形で提供されるべきことを明確にする必要があります。

第二に、日本は経済協力開発機構 (OECD) で交渉中の、OECD加盟国の輸出信用機関が石油・ガスを含む化石燃料に対する国際的な公的支援を終了させる提案<sup>8</sup>に賛成すべきです。抜け穴は残るでしょうが、OECDでの合意は、日本のような国々がガス事業への公的支援を打ち切ることを後押しする上で役立つでしょう<sup>9</sup>。

最後に、日本は「アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC)」を通じてガスやLNGの拡大を促進したり、化石燃料ベースの技術を推進したりすることをやめるべきです。日本はAZECがアジアの脱炭素化に貢献し、地域の発展を支援していると主張しています。しかしAZECは、LNG、石炭火力発電所でのアンモニア混焼、ガス火力発電所での水素混焼、二酸化炭素回収・貯留 (CCS) など、日本の高価な化石燃料ベースの技術を推進しています。これらの技術は、ガスや石炭の使用を延命させる危険なグリーンウォッシュに過ぎません。

## JBICの化石燃料ガス投融資に対し高まる批判の声

世界中の人々が、コミュニティに被害を及ぼすJBICの化石燃料ガス投融資に反対の声を上げています。その声はますます高まり、2024年4月には、JBICが投融資を行う化石燃料ガス事業の受入国8カ国

で抗議行動が行われました。さらに、26カ国の96の市民団体が、日本政府に対して化石燃料への資金提供を中止するよう求める要請書に署名しました<sup>10</sup>。

本報告書では、オーストラリア、バングラデシュ、カナダ、インドネシア、モザンビーク、フィリピン、タイ、米国、ベトナムの9カ国で、JBICの化石燃料ガス投融資によって影響を受けるコミュニティからの声を紹介しています。これらの報告を共有することで、コミュニティが直面している問題を示し、「結論と提言」の章で詳述されている政策変更の必要性を強調します。

- 1 IPCC AR6, WG3, SPM B.7
- 2 化石燃料ガスの拡大活動や拡大事業には、化石燃料ガス火力発電所、LNG船、ガス田、化石燃料ガス会社への資金援助、LNG取引などが含まれます。具体的な金額は186億5,562万9,945ドルにのぼります。
- 3 GCFにも欠点があることに留意する必要があります。認証機関 (AE) はGCFの資金を利用して事業を開発・支援することができますが、2017年の時点で認証機関の90%以上が国際的な組織・企業であり、国や地域の機関ではないことが懸念されています。化石燃料に対する世界最大の資金提供者のひとつである三菱UFJ銀行も、認証機関となっています。このような国際的な組織・企業への依存は、GCFの「国家主導」であることを目指すという目標だけでなく、途上国における緩和と適応を支援するという目標の有効性も損なう可能性があります。
- 4 正確には3,916,272,000ドル。
- 5 Oil Change International and FoE US. 2024. Public Enemies: Assessing MDB and G20 International Finance Institutions' Energy Finance.
- 6 2013年から2023年にかけて海外の石油・ガス事業に提供された日本の公的資金総額 (930億ドル) のうち、貸付は67% (622億ドル) を占めました。See SFOC. 2024. Billions Off Course: Japan's Oil and Gas Financing Fueling the Climate Crisis.
- 7 ActionAid. 2023. The vicious cycle: connections between the debt crisis and climate crisis.
- 8 Financial Times. 2023. "EU and UK seek ban on subsidies for foreign fossil fuel projects."
- 9 輸出信用機関などの公的金融機関による支援は、投資リスクを軽減するために公的機関に依存する民間セクターにとって極めて重要です。輸出信用機関が支援を打ち切るとは、化石燃料への投融資を続けるリスクについて、民間セクターに明確なシグナルを送ることになります。
- 10 世界各地で行われた抗議行動と要請書については、以下を参照ください。FoE Japan. 2024. 「プレスリリース: G7気候・エネルギー・環境大臣会合を前に世界26カ国の市民が日本に抗議 日本が支援するLNG事業の被害を訴え」



タイ



フィリピン



アメリカ合衆国



フィリピン



バングラデシュ



インドネシア、西ジャバ州



日本



インドネシア、西ジャワ州



バングラデシュ



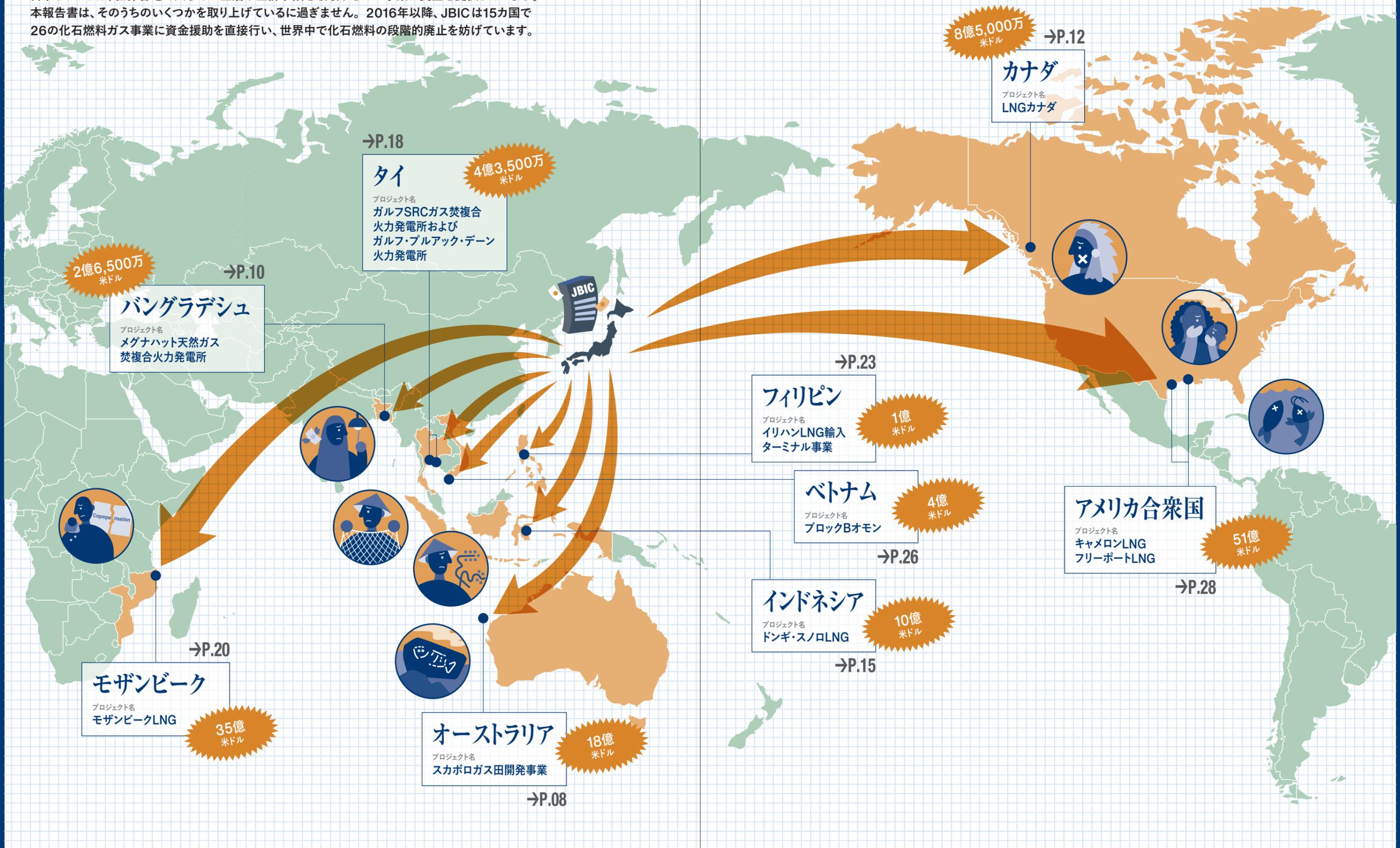
オーストラリア

## 拡大する抗議運動

世界各地の人びとが、コミュニティに被害を及ぼすJBICの化石燃料ガス投融資に反対し、その声はますます大きくなっています。

# JBICのガス投融资で世界に広がる被害

日本とJBICは、世界各地で人びとの生活や生計手段を破壊するガス事業に資金を提供しています。本報告書は、そのうちのいくつかを取り上げているに過ぎません。2016年以降、JBICは15カ国で26の化石燃料ガス事業に資金援助を直接行い、世界中で化石燃料の段階的廃止を妨げています。





清浄な水と空気を維持することが極めて重要なのです

2024年、ウッドサイド社の年次総会で抗議する人びと ©MilesTweediePhotography

## JBIC 融資事業： スカボロガス田開発事業

JBICによる投融資額：  
18億米ドル<sup>11</sup>

事業がコミュニティに及ぼす被害

- ・ 先住民アボリジニの遺産の破壊
- ・ 海洋生態系と生物多様性への脅威
- ・ 先住民の権利と同意の侵害

JBICは、オーストラリアを世界最大のLNG輸出国のひとつに押し上げたガス事業の急速な拡大において、中心的役割を果たしてきました。2010年以降、JBICはオーストラリアのガス事業に90億ドルを提供しています。

JBICはオーストラリアの資源大手ウッドサイド・エナジー（以下、ウッドサイド）社のバラップハブ・ガス輸出地区に深く関与しています。同地区が完成した場合の生涯排出量は61億トンに達します。バラップハブ事業は、南半球最大の「ガス炭素爆弾<sup>12</sup>」となり、世界に残された1.5度の炭素予算（1.5度目標を達成しつつも排出可能な量）のかなりの部分を使い果たすこととなります。また、バラップハブ事業は、海洋生態系や5万年前に製作された非常に貴重なアボリジニの岩面彫刻にも深刻な脅威をもたらしています。

このバラップハブにガスを供給するのが、現在オーストラリアで開発中の最大の化石燃料事業であるスカボロガス田開発事業です。JBICは2024年、総額18億ドルの融資をスカボロガス田開発事業に行

うことを発表しました。そのうち10億ドルが同事業を主導するウッドサイド社への融資です。スカボロガス田開発事業は、2055年までの事業期間中に13.7億トンの二酸化炭素を大気中に放出する見込みであり、これはオーストラリア全体の年間排出量の約3倍に相当します。

さらにJBICは、オーストラリア最大の未開発の在来型ガス田を開発するブラウズ事業への融資も行なっています。同事業は40年以上稼働し、その生涯排出量は最大16億トンにのぼると予測されています。ブラウズガス田で採掘されるガスは、バラップハブ経由で輸出されるため、海底パイプラインで1000キロメートル近く輸送される必要があります。

州政府の規制当局は、ブラウズ事業が地域環境に「容認できない」影響を及ぼすと述べています<sup>13</sup>。手つかずの自然が残るオーストラリア西部最大のサンゴ礁スコット・リーフに隣接するブラウズ事業は、数百種の魚類、絶滅危惧種のウミヘビ、ウミガメの営巣地、この地域に回遊し採餌する絶滅危惧種のビグミーシロナガスクジラなどが息をする、繊細なサンゴ礁生態系を脅かしています。また、連邦規制当局

も、提案されているCCS事業がスコット・リーフに与える影響について懸念を示しています<sup>14</sup>。

ウッドサイド社は、事業が実施される陸地と海のカントリーの先住民から、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意（FPIC）」を得ることを怠っています。それどころか同社は地域コミュニティに対し、事業への反対を禁じる「沈黙条項」付きの合意書に署名させています。これは、国際的に認められた先住民の人権を侵害する行為です。

さらに、LNG処理施設から排出される硝酸が、世界遺産にノミネートされている膨大な数の古代岩絵彫刻群を侵食しているという懸念があります。この岩絵群の大半は数万年前のものであり、人間の顔が描かれた最古の作品も含まれています。

オーストラリア自然保護基金（AFC）のファーストネイション（オーストラリア先住民）リードであり、Kuruma Marthudunera管理者であるジョシー・アレック（Josie Alec）氏は、次のように語っています。

私は、ムルジュガとその周辺の水と土地のKuruma Marthudunera管理者として、祖先から何千年にもわたって受け継がれてきた義務を担っています。

ムルジュガの古代岩絵に描かれた物語の中にある「ソングライン」の結びつきは、オーストラリアの多くの聖地とつながっています。これらの聖地の物語は、ファーストネイションの男女が私たちの文化的伝承を実践し、母なる地球のすべての生命の長寿と持続可能性を維持するための儀式的な重要事項となっています。海底の掘削や爆破、ガスなどの資源の採掘によって海や陸地のカントリーに問題が生じた時など、これらのソングラインに支障があると、生命を脅かすガスの排気や水路の汚染が引き起こされます。周辺地域内外の人びとや動植物の健康のために、清浄な水と空気を維持することが極めて重要なのです。

ウッドサイド社は、環境保護活動家に対する州の取り締まりを要請し、また、広告キャンペーンを使って西オーストラリア州政府に圧力をかけ、温室効果ガス規制を撤廃させることに成功しました。2024年、ウッド



西オーストラリア州スコット・リーフの海洋生物 © Wendy Mitchell / Greenpeace



2024年、ウッドサイド社の年次総会で抗議する人びと ©MilesTweediePhotography

サイド社の株主の58%は、同社の気候変動対策計画と気候科学が求めるものとの間に深刻な乖離があると見て、計画に反対票を投じました。これは、企業の気候変動戦略に対する株主の反対票の世界記録となり、同時に役員に対する反対票も過去最多となりました。

JBICとオーストラリア北部準州政府との間で2024年2月に交わされた覚書によると、JBICは、同政府が提案するミドルアームのダーウィン港のガス輸出施設および石油化学施設への投融資を検討していることが示唆されています。地元住民は、港への影響やダーウィンで暮らす人びとの健康への影響を懸念しています。ダーウィンの住民のなかには、施設用地から数キロ以内に住んでいる人びともいます。ミドルアームの主要テナントは、フラッキング（水圧破砕法）によるガス採掘に携わるテキサス州の企業が実質的に所有するタンボラン・リソース（Tanboran Resources）社です。同社は、ミドルアームに最大2千万トンの年間生産能力を持つLNG施設を建設し、ビートルー盆地（Beetaloo Basin）でフラッキングにより採掘されたシェールガスを同施設に供給することを提案しています。ビートルー盆地の伝統的所有者は、自分たちのカントリーでのフラッキング事業に反対しています。ビートルーのフラッキング事業は、広範囲で相互につながった地下水網と河川網を脅かします。

オーストラリアのガス事業に対するJBICの広範な投融資は、環境と文化に多大な被害をもたらし、日本が緊急に化石燃料ガスへの資金提供を停止する必要性を浮き彫りにしています。

<sup>11</sup> 正確には1,831,000,000ドル。  
<sup>12</sup> 「炭素爆弾」とは、1ギガトン以上のCO<sub>2</sub>を排出する可能性のある化石燃料事業を指します。  
<sup>13</sup> Peter Milne. 2024. "Unacceptable: Red flag for Woodside's Browse gas project poses problem for federal government." WA Today.  
<sup>14</sup> Peter Milne. 2024. "Carbon storage sets approval for Woodside's Browse gas project back to square one." WA Today.

## コミュニティにもたらされたのは「支援」ではなく「損害」です



発電所の温水排出エリア。川に直接つながっている ©CLEAN, バングラデシュ

JBIC 融資事業:

## メグナハット天然ガス複合火力発電所

JBICによる投資総額:

### 2億6,500万米ドル

事業がコミュニティに及ぼす被害

- ・ 魚の個体数減少による生計手段の喪失
- ・ 電気料金の上昇による経済的負担の増加
- ・ 温排水による環境破壊
- ・ 限定的な地元コミュニティ向けの雇用機会

日本は、バングラデシュの統合エネルギー・電力マスタープラン (IEPMP) に資金と支援を提供しています。マスタープランの大部分は、LNGなどの化石燃料に依存しています。日本のエネルギー投資は、不必要かつ持続可能でない化石燃料事業を推進することで、バングラデシュを債務の罠に陥れています。LNG火力で発電される電力コストは、国産燃料由来の電力よりも10倍も高く、バングラデシュの地域コミュニティにとって法外な値段です。

日本の金融機関は、メグナハットLNG火力発電所のようなLNGを燃料とする発電所に一貫して投資を続けています。ライアンス・バングラデシュLNG&パワー社は、首都ダッカから南東に位置するメグナハットに発電容量718MWの天然ガス複合サイクル発電所を建設・所有・運営し、22年間にわたってバングラデシュ国営電源開発公社 (BPDB) に売電する予定です。この事業には、JERA (49%) およ

びインドのライアンス・パワー社 (51%) が出資し、日本国際協力機構 (JICA) とJBICも資金提供を行っています。この発電所では、年間約5113万ドルから1億1225万ドルの容量料金 (Capacity Charge) が発生する可能性があり、22年間の事業寿命全体のコストは11億2000万ドルから24億7000万ドルに達する可能性があります。これらの費用は消費者に転嫁され、電気料金の値上げに繋がります。こうした経済的負担はバングラデシュの経済を圧迫するでしょう。

しかし、JBIC融資のLNG火力発電所がもたらす悪影響は、コストの問題にとどまりません。沿岸生計・環境行動ネットワーク (Coastal Livelihood and Environmental Action Network: CLEAN) とその現地パートナー組織である環境保護開発協会 (Environmental Safeguard and Development Society: ESADS) は、共同で発電所周辺の状況进行评估しました。両団体は現地のコミュニティと対話し、近隣の河川の視察を行い、発電所の環境・社会影響について調査しました。



メグナハットのガス火力発電所 ©CLEAN, バングラデシュ

発電所の近くに住むある住民は、発電所の稼働による魚の減少について次のように述べています。

私は4人の子どもを持つ家族思いの人間です。以前は舟に乗って魚を獲っていましたが、今は舟に乗って人を運ぶ仕事をするだけで、これが家族の唯一の収入源です。川を渡る人は少ないので、この仕事で稼げるお金はわずかなので、家族が生きていくのは難しい。魚は以前より減りました。発電所から15日おき、時には毎週、温水が排出され、川の水が熱くなっています。温水が排出された翌朝、川に死んだ魚が浮かび、水は黒く変色し、悪臭を放っているのを見ました。そのため、川の水は入浴や洗濯に使えません。魚が減っているのは、温水の排出により生息地が減少しているからです。

メグナハットLNG火力発電所の前にある親戚の店で働く別の住民も、次のように懸念を語っています。

私は2018年からここで働いています。この川沿いの地域は、砂で埋め立てて整地されました。整地作業は3、4年かかりました。私たちの仕事の機会は少しかありません。ここから遠く離れた場

所に住む労働者が雇用されたからです。私たちは発電所の中に入ることはできません。1年前、建設中の発電所で中国人労働者2人を含む4人以上が亡くなりました。当時、当局は安全対策を十分に講じていませんでした。私はその労働者が病院に運ばれるのを見ました。事故の後、彼がどうなったのかは知りません。

ESADSのエグゼクティブ・ディレクターであるホサイン氏は、コミュニティが抱える懸念について次のように述べています。

メグナハットのLNG火力発電所によってコミュニティにもたらされたのは「支援」ではなく「損害」です。雇用機会は外部の人間に限られ、私たちの生計手段は環境悪化によって破壊されています。発電所から定期的に排出される温水が魚を死滅させ、川を汚染しているため、私たちは残されたわずかな仕事で生きていくことが、ますます難しくなっています。

2023年11月23日、JBICはバングラデシュのエネルギー部門における戦略的協力関係を強化するため、同国エネルギー・鉱物資源局 (EMRD) と3年間の覚書を締結しました。この合意により、エネルギー移行の促進のため、日本の技術を利用したLNGやガス火力発電所のインフラ開発が予定されています。これに対し、CLEANバングラデシュの代表ハサン・メヘディ氏は「化石燃料ガスへの投資は極めて大きな負担となっており、外貨準備を枯渇させ、債務の罠に追い込んでいます。JBICがバングラデシュで汚染度の高いエネルギー拡大に投資していることで、この危機はさらに深刻化しています」と述べています。



メグナハットの人びとの抗議 ©Waterkeepers Bangladesh



ただ、私たちのものを  
守りたいだけなのです

ランドディフェンダーによる儀式 © Virginia Monk & Chris Heffley

JBIC 融資事業：

## LNGカナダ

JBICによる投融資額：

8億5,000万米ドル

事業がコミュニティに及ぼす被害

- ・ 先住民族の同意なしに建設
- ・ 武装暴力、心理戦、嫌がらせ、土地への権利の奪取
- ・ 地元住民や先住民族の生活様式や土地への害
- ・ 河川やサケなど生態系攪乱と被害

### 事業について

カナダのブリティッシュ・コロンビア州北西部の中心部は、化石燃料企業の欲望と、法的な命令や人権、地域コミュニティのウェルビーイングが衝突する戦場になっています。その最前線にあるのが、JBICが投融資する「LNGカナダ」事業です。この事業は、環境への影響だけでなく、先住民族ウェストウェッテン (Wet'suwet'en) と近隣の先住民族の権利や法を無視していることでも問題になっています。

LNGカナダは、輸出施設 (LNGカナダ)、輸出施設を倍増する拡張計画 (第2フェーズ) およびパイプライン (コースタル・ガスリンク・パイプライン) の主に3つの事業から成り立ちます。LNGカナダとパイプラインの建設は完了していますが、拡張計画はまだ着工されていません。しかし、LNGカナダ、第2フェーズ、パイプラインはすべて関連しているため、ひとつの事業として捉えられるべきです。

この巨大事業の中心には、世界第6位の「炭素爆弾」であるモント

ニー層のシェールガス田があります<sup>15</sup>。このガス田からフラッキング (水圧破砕法) によって採掘された化石燃料ガスは、コースタル・ガスリンク・パイプラインを通じてLNGカナダのターミナルに送られ、そこで冷却されてアジアに輸送されます。フラッキングは、健康への影響や環境破壊から世界の多くの地域で禁止されていますが、驚くべきことにカナダでは禁止されていません。

コースト・ガスリンク・パイプライン<sup>16</sup>の建設は、先住民族ウェストウェッテンの土地で同意なく強行され、法的および道徳的危機を引き起こしました。

### 暴力

LNGカナダとそのパイプラインがもたらす影響をより深く理解するために、世界の人びとは、カナダで先住民族がどのように扱われているかという背景を知ることが必要です。カナダでは1831年から1996年

まで、先住民族の子どもたちが、入植者社会への同化を目的として「先住民寄宿学校」に送られました。この間、何千人もの子どもが虐待され、行方不明になり、または殺害されました。俗に「シックスティーズ・スクープ (The Sixties Scoop)」として知られる制度では、カナダ政府によって約2万人の先住民族の子どもたちが連れ去られ、適切な審査なしに養子に出され、その多くが暴力に直面したり、行方不明になりました。「先住民族の女性と少女の行方不明と殺害 (Missing and Murdered Indigenous Women and Girls: MMIWG)」問題は、2019年に国家的危機として宣言されました。今日でも、90以上の先住民族コミュニティが清潔な飲料水を利用できない状態にあります。これらは、今なお実際のコミュニティに影響を及ぼし続けている複雑で痛ましい現実のほんの数例にすぎません。

そして今、JBIC融資のLNGカナダ事業のために、ランドディフェンダー<sup>17</sup> (土地擁護者) たちは武装暴力に直面しています。パイプラインへの主要出資者であるKKR社は、ニューヨークに拠点を置くプライベート・エクイティ会社 (未公開株式会社投資会社) で、かつて米軍司令官を務めたデビッド・ペトレイアス退役陸軍大将によって経営されています。ペトレイアス氏は石油やガスなどの事業で「リスクを制圧すること (neutralize risks)」を主張しています。彼の現場マニュアルはイラクやアフガニスタンで使用され、そして今では先住民族ウェストウェッテンの土地で使われています。

カナダ政府当局者は、ウェストウェッテンなどのランドディフェンダーたちが平和的に自分たちの土地を占拠していることに対して、武装した警察部隊が複数回の襲撃を行うことを許可しました<sup>18</sup>。その過程で、ランドディフェンダーやジャーナリストが不当逮捕され、Dsta'hyl酋長もその一人となりました。小屋のドアはチェーンソーで破壊され、人びと



橋の上の王立カナダ騎馬警察 (RCMP) ©Michael Toledano

は割れたガラスの上を引きずられ、銃口を向けられた等と報告されています。武装暴力は記録されており<sup>19</sup>、受賞歴もあるドキュメンタリー映画『YINTAH』<sup>20</sup>でも取り上げられています。

LNGカナダのような化石燃料事業にJBICが投融資を行うことは、その事業に関連するパイプラインと、そのパイプラインがコミュニティに与える被害を支援することです。

この事業の投資家たちは、きっと嘘をつかれたに違いありません。環境、社会、法律への影響があまりにも甚大です。誰がこんなLNG事業に関わりたいと思うでしょうか？

—トール・シーダー・コンサルティング (Tall Cedar Consulting)  
エヴァ・ガロファロ氏

15 Dexter McMillan and Tara Carman. 2023. "Canada is sitting on 12 'carbon bombs.' Here's where they are." CBC News.  
16 The Narwhal. Coastal GasLink pipeline.  
17 伝統的に保護・利用してきた土地や環境に対する権利を求めて立ち上がる活動家や先住民、コミュニティを指す表現。  
18 襲撃の動画と説明は以下をご覧ください: <https://www.yintahaccess.com/videos>  
19 Amnesty International. 2023. "Removed from our land for defending it: Criminalization, Intimidation and Harassment of Wet'suwet'en Land Defenders."  
20 映画は以下でご覧いただけます: <https://www.yintahfilm.com/>



LNGカナダ ©Citizen Monitoring Group

## 法律

1997年のDelgamuukwとGisday'wayの裁判で、先住民族の土地権 (Aboriginal Title) はカナダ憲法上の財産権として法的に認められました。この判決により、先住民族ギツサン (Gitksan) とウェトスウェッテンは常に自分たちの土地に対する独占的な所有権を有してきたことが確認されました<sup>21</sup>。また、ウェトスウェッテンの世襲による統治制度の正当性もカナダの法律の下で確認されました<sup>22</sup>。しかし、こうした法的な勝利や主権の認識にもかかわらず、LNGカナダとその関連インフラの建設は、彼らの同意を得ることなく進められました。

カナダが建国からわずか157年であるのに対し、ウェトスウェッテンをはじめとするすべての先住民族は何千年の間、彼らの土地で暮らしてきました。この領域を統治する先住民族法は常に施行されており、現在も有効です。

先住民族ウェトスウェッテンのTsayu (ビーバークラン) のナモク (Na'Moks) 世襲制酋長は、数千年の歴史を持つ伝統的な名前を名乗っています。先祖代々受け継がれてきたナモク酋長の義務は単なる儀式的なものではなく、ウェトスウェッテンの22,000平方キロメートルを超える土地を将来の世代のために守るという厳粛な誓いです。この責任は、ヨーロッパの植民地化が始まるはるか以前から認識されていました。

とてもシンプルな話です。私たちは今持っているもの以上を望んでいるわけではありません。ただ、私たちのものを守りたいだけなのです。

—ナモク酋長

## 土地と希望

ウェトスウェッテンの領域の保護は、単なる権利や法律の問題ではなく、土地そのものの本質を守るためのたたかいです。パイプラインはモーリス川 (現地語:Wedzin Kwa) を貫く形で川の下を掘削しています。モーリス川は、スキーナ川 (Skeena River) の支流で<sup>23</sup>、貴重なサケをはじめとする無数の生物種の生命線であり<sup>24</sup>、ギツサンとウェトスウェッテンの先祖代々の集会場所でもあります。今やベニザケの遡上が途絶えた地域もあります<sup>25</sup>。多くの人びとが川に依存して生計を立て、文化的伝統を継承し、家族を養っています。川は彼らの家の一部です。これらの川から人びとの生活様式が生まれてきました。それが今、化石燃料開発によって直接的に損なわれています。



ナモク酋長

つまり、このたたかいは単に化石燃料事業に「NO」と言うだけでなく、清潔な水、生計手段を守ること、先住民族の法と権利が尊重される未来にはっきりと「YES」と言うことです。それは、将来の持続可能な事業を歓迎する呼びかけでもあります<sup>26</sup>。

LNGカナダとパイプラインの物語は、単なる紙の上の事業の話ではありません。それは、進化するカナダのアイデンティティの基盤に刻み込まれた物語なのです。世界が注目するなか、カナダのLNGへの投資に関する決定は、この広大な国の国境をはるかに越えて反響を呼び、正義、責任、そして人間性に対する認識を、今後何世代にもわたって形作ることになるでしょう。

私たちのコミュニティには、愛情深く寛大な人びとが暮らしています。私たちはすべての人が大切にされることを望んでいます。この事業は私たちが大切にするものではなく、私たちが必要とするものでもありません。代替案があります。それを追求すべきです。

—ナモク酋長

<sup>21</sup> Supreme Court of Canada. 1997. Supreme Court Judgements. Delgamuukw v. British Columbia. 3 SCR 1010.

<sup>22</sup> Ibid.

<sup>23</sup> David Suzuki Foundation. 2023. "Coastal GasLink caught red-handed wrecking Skeena salmon and steelhead spawning river."

<sup>24</sup> See the video by SWCC, Skeena Salmon Journey in a Changing Climate: <https://vimeo.com/544681045>

<sup>25</sup> See <https://www.youtube.com/watch?v=xwh8LxjXZWE>

<sup>26</sup> For example, Community Economic Development & Skeena Energy Solutions, Sacred Earth Solar, and the Indigenous Clean Energy Network



海での漁は禁止され、  
農地での収穫も  
十分でなくなった

ドンギ・スノロ LNG 事業地 ©WALHI 中スラウェシ / FoE Japan

## JBIC 融資事業:

# ドンギ・スノロ LNG 事業

## JBIC による投融資額:

# 10億米ドル<sup>27</sup>

## 事業がコミュニティに及ぼす被害

- ・ 漁場の制限
- ・ 漁獲量の減少
- ・ 作物の収穫量と質の低下
- ・ 新たに出てきている健康問題

「以前は LNG プラントに面しているこの沿岸の目の前で『ルンボン』(集魚装置)を仕掛けることができ、カツオなどもよく獲れました。沿岸がよい漁場で、燃料の要らない手漕ぎの漁船でも問題ありませんでした。」漁師たちは口々にこう語ります。

中スラウェシ州北東部のバンガイ県バトゥイ郡ウソ村で LNG の生産が始まったのは2015年。それ以来、ドンギ・スノロ LNG 事業地から半径1キロメートルにわたる沿岸海域、また LNG タンカーの航路は立入禁止区域とされてきました。漁業活動ができないだけではありません。ウソ村の住民らは、次のように説明します:

漁場へ向かうためにそこを通ることすら許されません。立入禁止区域に少しでも入ると、警備がスピードボートでやって来て自分た

ちは追い払われます。警察と一緒にいて、ライフル銃で漁師を狙う動きを見せることも。

立入禁止区域の外で漁を試みても、事業地から発せられる光が広範囲に及び、以前のように松明など小さい光で魚を集めることが難しくなりました。住民らは、ウソ村で漁業に携わる住民の数は明らかに減ったと言います。漁師たちの中には現在、5〜7時間かかる漁場まで出かけている人もいます。以前、沿岸で漁をすることができた時に比べて漁船の燃料は4〜6倍多く必要になり、燃料費自体も2倍近くに高騰している中、燃料費を借金し、漁獲後に返済しなくてはならないこともあるとのこと。漁に丸一日以上の時間を費やしても、純益が以

<sup>27</sup> 正確には10億7,670万ドル

# インドネシア



発電機が必要な集魚灯などの漁具 © WALHI 中スラウェシ / FoE Japan

前の10分の1以下に落ち込む日もあります。住民の一人はこう嘆きます。「漁師の状況は本当に厳しくなりました。子どもたちも水浴びしながら、漁などを手伝ったりしていましたが、そうした習慣や文化もなくなってしまいました。」

国際協力銀行（JBIC）はドンギ・スノロLNG事業に対し、7億6,300万米ドル限度のプロジェクト・ファイナンスによる貸付けを行った他、同事業者の最大の出資者である三菱商事に計3億1,370万米ドルの貸付けを行っています。同プラントで生産されるLNGの6割超（130万トン／年）は日本の電力会社が購入してきました。



上：漁船と浮標 ©WALHI 中スラウェシ / FoE Japan  
下：ドンギ・スノロLNG事業地と漁業の立入禁止区域を示す浮標 ©WALHI 中スラウェシ / FoE Japan

ウソ村の漁師らは、速くに漁に出るために嵩む燃料費の補助金を事業者に求めたこともあります。要求は受け入れられなかったとのこと。「せめてLNGタンカーが事業地周辺にいない時だけは、立入禁止区域での漁業活動を認めてくれてもいいじゃないか。」こうした漁師たちの声はこれまで、事業者に聞き入れられないままです。

LNG事業の悪影響を痛感しているのは漁師だけに留まりません。ウソ村では農業を主要な生計手段としてきた人も多くいます。主な農作物の一つはココヤシで3ヶ月毎に収穫を行っています。事業以前に比べて獲れる実の数が半減している農家もあり、十分な収穫が得られなくなったといえます。バナナの実も小さくなっているとのこと。トウガラシやトウモロコシなど他の農作物も、事業地周辺では「育ちが悪くなった。」という農家の声が相次いで聞かれます。

農作物への影響だけでなく、ここ数年で呼吸器系疾患や皮膚病の事例が見られるようになったと指摘する住民もいます。ある年配の農民はこう言います。

**雨が降ったら、孫たちを外で遊ばせないようにしています。隣人が皮膚病を発症しており怖いです。**

別の住民も、「影響が目に見えにくいので、補償を求めるのは難しいのが実態です。事業による大気汚染がないか調査し、作物や健康への影響が検証されるべきです。」と話します。こうした住民の懸念に事業者は何ら応えることなく、LNGプラントでの操業が続けられています。

ドンギ・スノロLNG事業は、コミュニティの自立性を喪失させる結果を招いています。

**事業以前は、自分たちの中で経済を回せていました。海での活動は制限され、陸でも十分な収穫を得られません。日々の生活をどうすればよいのでしょうか。雇用や補償を求めるとありません。**

しかし、事業者が約束したウソ村の住民に対する優先雇用はまったく不十分なものです。住民らによれば、同LNG事業では計570人近くが雇用されていますが、うち90人の熟練労働者のほぼ全員が中スラウェシ州以外の地域から、また480人の非熟練労働者がバトゥイ郡とその周辺地域から雇用されているとのこと。しかし、ウソ村の住民で雇用されているのは25～30名程度で、全員が警備、清掃など下請け企業の非正規雇用のままだといえます。

事業者は建設が始まる前、ウソ村の住民に対し、「ウソ（Uso）村がUSA（北米）のように発展します。」などと言いながら、生活が改善す

ることを保障したとのこと。しかし住民によれば、現在の事業者の住民への対応は基本的に3つの態度に象徴されているといえます。つまり、「Sabar, tunggu, nanti（我慢すること、待つこと、後に対応）」ということ。住民の一人はこう語ります。

**生活がよくなると言われたのに、まったくそうなっていません。だから今、それを事業者に達成させようと声をあげています。自分たちのためというより、子どもや孫の世代のために何とかすべきだと思っています。**



ドンギ・スノロLNG事業地周辺の農地 © WALHI 中スラウェシ / FoE Japan



# モザンビーク

今やここには  
何も残っていません



ガス事業のために強制移住を余儀なくされ、廃村となった沿岸の村 ©Justiça Ambiental

JBIC 融資事業:

## モザンビーク LNG

JBIC による投融資額:

35億米ドル<sup>29</sup>

事業がコミュニティに及ぼす被害

- ・ モザンビークの市民に対する社会的不正義と人権侵害
- ・ 強制移住とコミュニティの分断
- ・ 漁業や農業を営む家族の生計手段の喪失
- ・ 補償の約束不履行と経済的困窮

JBICは、モザンビーク LNG 事業に30億ドルの直接融資<sup>30</sup>を行い、また、開発に関与する三井物産に対する5億3600万ドルの融資<sup>31</sup>を通じて事業を間接的にも支援しています。

モザンビーク LNG 事業は現地の武力紛争に無関係ではなく、モザンビーク市民に社会的不正義をもたらしています<sup>32</sup>。また、大量の二酸化炭素排出源となる可能性があります<sup>33</sup>。同事業によってモザンビークの生産性の高い土地、地域経済、貴重な自然地域がすでに犠牲になっています。この事業が進んだ場合、アフリカ最大のガス事業となるにもかかわらず、受入国であるモザンビークにほとんど利益はもたらされず<sup>34,35</sup>、また失敗した場合に責任を背負うリスクも負わされます<sup>36</sup>。さらに、この事業は座礁資産化するリスクにも直面しています。

### 事業について

モザンビーク LNG 事業は、65兆立方フィートの天然ガスを採掘する計画です。ガスはロブマ堆積盆地の沖合で採掘され、アフンギ半島にある陸上 LNG 処理施設に海底パイプラインで送られます。この事業は2019年に陸上で建設活動を開始しましたが、武力紛争により2021年に中断されました。公式には再開されていませんが、2023年以降、一部の活動は再開の動きがあります。この地域では反政府勢力による活動が依然として活発であり<sup>37</sup>、事業活動に起因する人権侵害は未解決のままです。モザンビーク LNG 事業は7社からなる企業連合が所有していますが、そのうちアフリカ企業はモザンビーク国営企業 Empresa Nacional de Hidrocarbonetos (ENH) のみです。ENHを除く6社はすべて、オフショア企業を通じて株式を管理しています。トタル・エナジーズ社が株式の過半数を所有し、運営しています。

### 資金調達

事業への投資総額は200億ドルで、そのうち149億ドルはJBICを含む8つの輸出信用機関、19の商業銀行、南アフリカ開発銀行、アフリカ開発銀行が資金提供しています。州での反乱が激化した2年後に最終投資決定 (FID) が下されました。

2020年7月16日、JBIC はアラブ首長国連邦アブダビに拠点を置く Moz LNG1 Financing Company Ltd.を通じてモザンビーク LNG 事業に融資するために、同社との間で30億ドルの貸付契約を締結しました。その後、JBIC は2021年2月16日、三井物産と5億3600万ドルの貸付契約を締結し、同社の事業への関与を支援しています。

この事業はモザンビークに低収益や収益の遅延、数十億ドルの損失をもたらす可能性のある非倫理的な租税回避、経済的責任を負うリスクなど、重大な経済的不利益をもたらします。

### 人権侵害

550家族以上が自宅や土地から別の場所へ強制的に移住させられました。また、生計手段を海に依存する5,000人以上の人びとが影響

を受けることになります<sup>38</sup>。モザンビーク LNG 事業は、事業の影響を受けたバルマ市のコミュニティのうち、土地を失った家族や人びとに対し、農業を行うための代替地 (マチャンバ) を受け取る権利を約束していました。しかし、その過程で数多くの問題が発生しています。

かつて海で生計を立てていた漁民たちは、内陸部に移住させられ、生計を支えていた海へのアクセスを奪われてしまいました。沿岸近くにとどまることができた人びとも、海へのアクセスを禁じられ、漁場に立ち入ることができなくなっているケースが多くあります。

事業によって移住させられた家族に対する代替農地の約束は、多くの場合、空約束に終わっています。一部の家族には土地が一切割り当てられず、また、耕作に適さない土地や、未だ他に所有者がいる土地を与えられた家族もいます。一部の土地は、新しい住居からあまりにも遠すぎて実際には利用できず、家族は作物の栽培に苦勞しています。マカラ村のネト・アゴスティンニョ・パウロ (Neto Agostinho Paulo) 氏は次のように語っています。

(トタル・エナジーズ社が) 私たちの土地 (森林や畑) を奪ったとき、彼らは私たちに支払いたくなかったのです。彼らはそれを否定しま



左: アフンギ半島沿岸で生活を営んでいた住民たちは、土地使用权がガス事業に付与された際に移転させられた ©Justiça Ambiental  
右上: 魚介類は沿岸部のコミュニティによって収穫され、内陸部のコミュニティに販売される。これらの食品は、地域の栄養状態にとって重要な要素 ©Justiça Ambiental  
右下: 伝統的な沿岸地域のコミュニティでは、家族全員がさまざまな形で食料の収集に参加。これは決められた時間に行う「仕事」ではなく、「生き方」だ ©Justiça Ambiental

29 正確には3,536,000,000ドル。  
 30 Japan Bank for International Cooperation. 2020. "Project Financing for Mozambique LNG Project (Rovuma Offshore Area 1 Block)".  
 31 Japan Bank for International Cooperation. 2021. "Loan for Development of Mozambique LNG Project (Rovuma Offshore Area 1 Block)".  
 32 Halsey et al. 2023. Navigating Decisions: The risks to Mozambique from liquefied natural gas export projects. International Institute for Sustainable Development (IISD)  
 33 Wensing A. 2022. Fuelling the Crisis in Mozambique: How Export Credit Agencies contribute to Climate Change and Humanitarian Disaster. Friends of the Earth Europe and Justiça Ambiental / Friends of the Earth Mozambique  
 34 Lépiz & West. 2021. Too Late to Count: a financial analysis of Mozambique's gas sector. Open Oil.

35 van Teeffelen & Kiezebrink. 2023. The treaty trap: tax avoidance in Mozambique's extractive industries; the gas companies. Centre for Research on Multinational Corporations (SOMO) and The Centre for Democracy and Development (CDD).  
 36 Salvatore and Gubeissi. 2024. Billion-dollar exposure: Investor-state dispute settlement in Mozambique's fossil fuel sector. Columbia Center on Sustainable Investment, Friends of the Earth Europe.  
 37 ACLED, ongoing reporting, "Cabo Ligado". Armed Conflict Location & Event Data (ACLED)  
 38 Mozambique LNG project. 2020. ESHIA Executive Summary and Update. (Environmental, social and health impact assessment - ESHIA)



伝統的に、家族は広い家と敷地で暮らし、家の近くにマチャンバ(農地)を所有 ©Justiça Ambiental

した。彼らはすでにすべての支払いを済ませたとっていますが、ここマカラでは、私たちはまだ1銭も受け取っていません。子供たちは飢え、私たちはどこに畑を開けばいいのかわかりません。

補償金の支払いプロセス自体にも問題が山積しています。多くの家族が約束された支払いを今も待っているため、家庭内での対立が生じています。一部の家族は、補償金を受け取る期限も定められないまま、合意書の署名日から30日以内に土地を明け渡すよう強制されました。さらに、実際に支払われた金額が合意額を大幅に下回るケースも多発しています。

ンセモ (Nsemo) 地区のジュマ・イッサ (Juma Issa) は次のように話しています。

彼ら(トタル・エナジーズ社)は、私たちが2023年に合意に署名したので、キトゥンダ村(再定住村)で家をもらえると告げました。しかし、今日に至るまで、私たちは家も、いかなる支援も受けていません。ンセモでは、私たちは自分たちの土地で暮らし、自分たちの食べ物を生産し、子どもたちを学校やマドラサに通わせています。こうした共存関係はすべて台無しになり、今やここには何も残っていません。ンセモにもです。私たちは助けを求めています。

実施された手続きは往々にして不公平であり、現地の文化や社会構造に対する配慮を欠いています。特に教育水準や識字能力が家族内の意思決定者間で異なる場合に、家庭内の対立につながります。さらに、この地域でおきている武力紛争が避難の必要性を高める一方で、より多くの家族が安全を求めています。これらの問題をさらに深刻化させているのが、気候変動によってますます激しさを増しているハリケーンです。ハリケーンがこの地域に甚大な影響を及ぼし、

さらなる混乱と被害を引き起こしています。

2024年9月、米国政治専門誌ポリティコは、モザンビークLNG事業地の近辺を拠点に活動していたモザンビーク軍の部隊が、レイプ、拷問、少なくとも97名の殺害または失踪を含む一連の残虐行為を行ったと報じました。また、記事では、トタルエナジーズ社がこの地域における軍の人権侵害の疑いを認識していたにもかかわらず、同社がLNG事業地の保護を目的として軍兵士、特殊部隊、民兵警察から成る合同部隊に対し、資金を提供していたと報じています。これは、気候危機加速だけでなく、恐ろしい人権侵害にも関与する可能性があるプロジェクトに対して、さらに多くの残虐行為が明らかになる恐れがある中で、JBICのような金融機関がそのような事業に融資することの是非について、大きな疑問を投げかけています<sup>39</sup>。

ジャステカ・アンビエンタル (Justiça Ambiental) のアナベラ・レモス (Anabela Lemos) 氏は次のように述べています。

モザンビークLNG事業は、現地の生活様式を破壊し、気候の極端化や政治的暴力に対してすでに脆弱な地域コミュニティをさらに貧困化させています。また、不公正かつ非倫理的な財務義務と法的義務により、モザンビークをさらなる負債とリスクに追い込んでいます。この事業は、モザンビークの人びとに発展をもたらしません。

<sup>39</sup> Alex Perry. 2024. 'All Must Be Beheaded' Revelations of Atrocities at French Energy Giant's African Stronghold. Politico.

非常に困難な生活を強いられています



イリハンLNG輸入ターミナル ©CEED

JBIC出資事業:

## イリハンLNG輸入ターミナル事業

JBICによる投融資額:

1億米ドル<sup>40</sup>

事業がコミュニティに及ぼす被害

- ・ 海洋生物多様性の破壊
- ・ 水質汚染と環境法違反
- ・ 漁獲量の減少と生計手段の喪失
- ・ 沿岸地域コミュニティの経済的損失

「海のアマゾン」と呼ばれるヴェルデ島海峡 (VIP) は、豊かな生命が息づく海洋回廊です。ルソン島南部、コーラルトライアングルの中心に位置するヴェルデ島海峡は、近海魚類が世界で最も密度高く生息し、300種以上のサンゴ、海中の峡谷、サンゴ礁を誇っています。ヴェルデ島海峡は200万人以上のフィリピン人に食料と生計手段を提供しています。

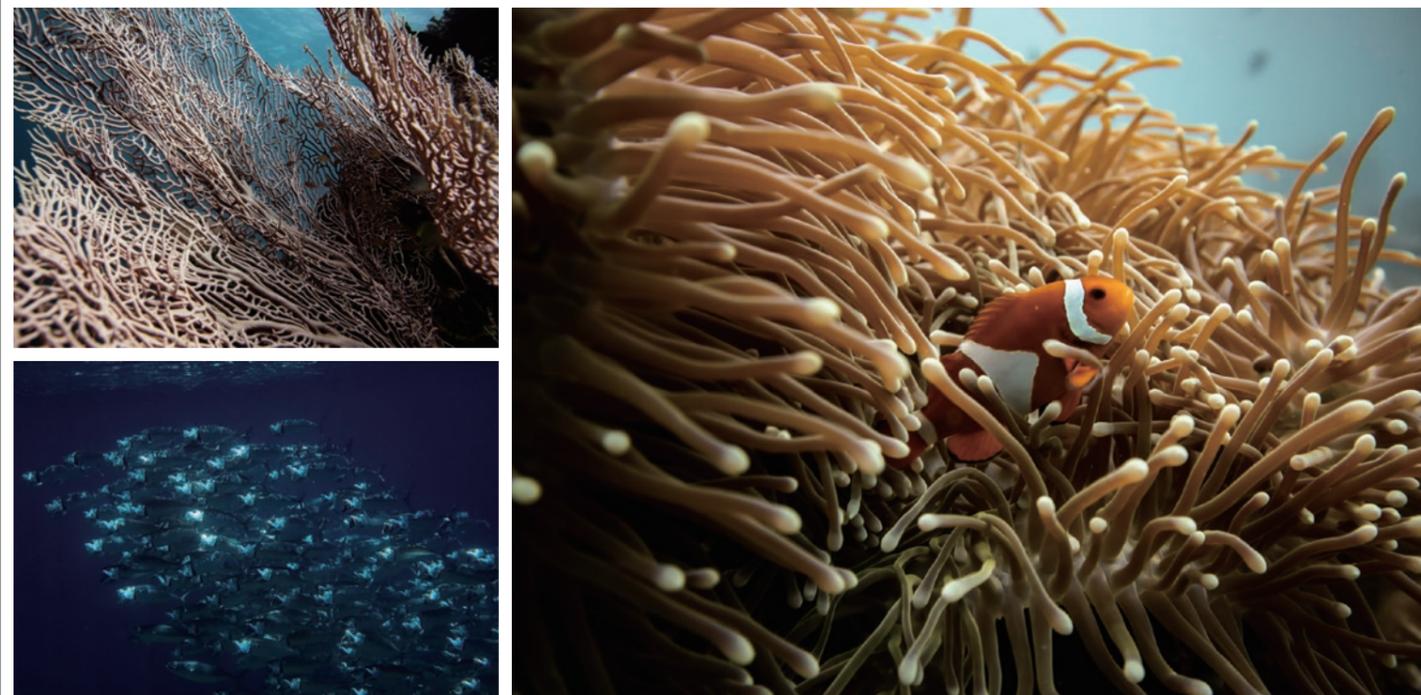
しかし、この楽園は今、危機に瀕しています。ヴェルデ島海峡内に位置するバタンガス州が、化石燃料ガス拡大が進むホットスポットとなっているのです。JBICなどの国際的な金融機関が、この破壊的な計画を推進しています。2019年、JBICと大阪ガスは、ガス配給と液化天然ガス (LNG) 輸入ターミナルの建設・運営を行うアトランティック・ガルフ・アンド・パシフィック (AG&P) に、共同で総額1億ドルを出資しました。この出資により、繊細な生物多様性と無数のコミュニティへの生計手段が危険にさらされています。

漁民、信仰に基づく団体、若者、市民団体が、バタンガスで進む化石燃料ガスやLNGの開発に反対して立ち上がり、水質汚染、熱汚染、淡水不足、船舶活動の増加、植物相の喪失、沿岸地域のコミュニティの経済的損失といった影響について警鐘を鳴らしています。

AG&PのイリハンLNG輸入ターミナルによる影響は、商業運転が始まる前から明らかになっていました。2022年に実施された調査では、ガス施設建設現場付近の水中から、リン酸塩、クロム、銅、鉛などの重金属を含む汚染物質が憂慮すべき高レベルで検出されました<sup>41</sup>。

<sup>40</sup> この額は、JBICと大阪ガスによるAG&P社への共同出資の資金額であり、AG&P社の子会社であるリニード社が事業実施主体となっている。

<sup>41</sup> Ethel Wagas and Brent Ivan Andres. 2022. Marine Ecology Assessment Along the Coast of a Fossil Gas-fired Power Plant and LNG Terminal within the Verde Island Passage, Northern Philippines. Center for Energy, Ecology, and Development and Caritas Philippines; Ethel Wagas and Brent Ivan Andres. 2022. The Trend of Water Quality in the Heavy Industrial Area of Batangas Bay East, Verde Island Passage, Philippines and its Surrounding Areas. Center for Energy, Ecology, and Development and Caritas Philippines.



ヴェルデ島海峡の海洋生物 ©CEED

この地域の魚類の生物量は依然として高いものの、**海洋生物の多様性と魚類の個体数は、ヴェルデ島海峡の他の地域と比べて減少しています。**2024年、フィリピンの控訴裁判所は、Protect VIP (ヴェルデ島海峡を守ろう)、エネルギー・エコロジー・開発センター (CEED)、バタンガス漁民連合 (Bukluran ng Mangingisda ng Batangas: BMB) などの団体による、職務執行令状の継続に関する申立てについて判決を下しました。控訴裁判所は、フィリピン環境天然資源省に対して、水質浄化法に基づき、ヴェルデ島海峡において環境基準が未達成となっている地域の指定に関するガイドラインを発行し、すでに高レベルの汚染物質が検出されている場所での新たな汚染源の発生を防止するよう促しました。

イリハンLNG輸入ターミナルは、ココヤシの伐採、土地転換、環境適合証明書に係る許可違反に関連して、これまでに5件の苦情申立てを受けています。注目すべきは、2022年8月にフィリピン農地改革省が、AG&P社の子会社であり、イリハンLNG輸入ターミナルの事業実施者であるリンシード・フィールド・パワー社の土地転換が時期尚早であったと確認した上で、工事の停止命令を出したことです。

バタンガス漁民連合とProtect VIPネットワークの漁民リーダーたちは、問題の責任を追求する決意を固め、2023年12月にJBICに苦情を申し立てました。この苦情は、AG&P社の現地法人であるリンシード・フィールド・パワー社がフィリピンの国内法を遵守しているかをJBIC

がモニタリングしなかったこと、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」というJBIC自身のガイドラインに基づいて事業の環境カテゴリを適切に分類しなかったこと、そしてJBICのガイドラインで定められた対応をJBICが取らなかったことに関連しています。

バタンガス漁民連合のロドリゴ・デ・ヘスス会長は次のように説明しました。

**JBICのような銀行が、AG&P社のLNGターミナルのような破壊的な事業に資金を提供することは、私たちのような漁民の生計手段の喪失に資金を提供することと同じです。**私たちは、JBICがこの調査を徹底して行ってくれることを信じています。私たちとしては、ヴェルデ島海峡の漁民とコミュニティに正義がもたらされるよう、注意深く見守っていきます。

2024年2月、JBICはガイドライン違反の可能性に関する調査を開始しました。これは、JBICがLNG事業に関する苦情や調査要請に対応した初めてのケースです。本稿執筆時点では、JBIC環境ガイドライン担当審査役による決定を苦情申立者たちが待っている状態です。

この使命をさらに推し進めるために、漁民のリーダーであるマキシモ・シモ氏 (通称カ・シモ氏) は、2024年6月に日本を訪れ、化石燃料への投融資を止めるよう金融機関に要求しました。バユバイ氏はJBICも

訪問し、漁民が直面している問題について訴えました。

バユバイ氏は日本での記者会見で次のように語りました。

**私たちヴェルデ島海峡の漁民は、非常に困難な生活を強いられています。私たちは助けを求めて叫んでいます。漁獲高の減少に加え、化石燃料ガス(事業)があちこちで立ち上がり、人びとの健康にとって危険な非常に汚染度の高いガスを排出し、ヴェルデ島海峡を汚染しています**

数多くの懸念があるにもかかわらず、JBICは脱炭素化を装って企業と提携し、フィリピンで化石燃料ガスなどの誤った気候変動対策を推進し続けています。JBICは最近、サンミゲル社とアポイティス・パワー社と覚書を締結しました。

フィリピンのコミュニティによるこうした行動はすべて、JBICと日本政府に対して「化石燃料ガス事業の推進は容認できるものではなく、抵抗に遭うだろう。コミュニティの声を聞くべきである」という強いメッセージを送るものです。この苦情は、環境と地域コミュニティに害を及ぼしている企業や金融機関の責任を問う重要な一歩です。



上：河川に関する抗議活動に参加するマキシモ・バユバイ氏 ©CEED  
下：マニラのJBIC事務所前で抗議を行う人びと ©CEED

## メコン川デルタの生態系へのリスク



気候擁護者ホアン・ティ・ミン・ホン氏を解放するよう求めてベトナム政府に抗議を行うバングラデシュの首都ダッカの人びと

JBIC 融資事業：

### ブロックBオモン

JBICによる投融資額：

4億1,500万米ドル

事業がコミュニティに及ぼす被害

- ・ メコン川デルタの生態系リスク
- ・ 有毒物質排出の増加
- ・ 地域コミュニティの生計手段の喪失
- ・ 気候擁護者の弾圧

日本は、ガス田開発からガス火力発電までを網羅するブロックBオモン事業チェーンに資金援助を行っています。これは、この種のガス事業としてはベトナム最大のものとなります。

2024年7月、JBICは、ベトナム・キエンザン省沖のブロックBガス田の開発に4億1500万ドルの共同出資（総額8億3200万ドルのシンジケートローンのほぼ半分）を行うと決定しました。この資金提供は、ガス田の開発と、そこから陸上のガス火力発電所までを繋ぐパイプラインを建設する端緒となります。開発費の総額は100億ドルを超えると推定されています<sup>42</sup>。生産開始は2026年後半の予定で、1日あたりの生産容量は4億9000万立方フィートと見積もられています。

ブロックBオモン事業チェーンにおいて、ブロックBガス田から採掘されたガスはすべて、3.81GWのオモン火力発電コンプレックスの各ガ

ス発電所に供給されます。オモン火力発電コンプレックスは、カントー市のハウ川沿いに位置しています。ハウ川は、メコン川の2つの主要な支流のひとつであり、カワゴンドウなどの絶滅危惧種が生息しています。また、世界最大級の淡水魚の生息地でもあり、メコンオオナマズ、メコン淡水アカエイ、パーカーホなど、その多くは絶滅の危機に瀕しています<sup>43</sup>。ハウ川は、パンガシウスなどの経済的に重要な魚類の回遊ルートにもなっています。パンガシウスはカンボジア、ラオス、ベトナムの重要な食糧源であるだけでなく、ベトナムの主要輸出品目でもあります<sup>44</sup>。

ベトナムで3番目に大きなガス発電コンプレックスとなるオモン火力発電コンプレックスの開発は、メコン川デルタの脆弱な生態系を危険にさらすことになるでしょう。化石燃料ガスによる火力発電は、石炭よりも二酸化炭素排出量は少ないものの、メタンを排出します。メタンは、大気中に放出されてから最初の20年間、二酸化炭素の80倍の



ベトナム・メコンデルタ地域カントー市ハウ川沿いのオモン火力発電コンプレックスの衛星写真。3.81GWのオモン火力発電コンプレックスは、JBICが融資するベトナム・キエンザン省沖のブロックBガス田事業から採取されるガスを燃料とすることが予定されている。(Googleマップより撮影 ©2024 Airbus, CNES / Airbus, Maxar Technologies)

温室効果を持つガスです。また、化石燃料ガス火力発電所は、二酸化硫黄や水銀などの有毒化学物質も周辺に排出します。二酸化硫黄は酸性雨の原因となり、湖や河川を酸性化し、野生動物の繁殖や健康に影響を及ぼします。水銀は有毒金属であり、魚などの生物に吸収・蓄積され、魚を主要な食糧源としているメコン川流域内外の人びとの健康を脅かします。さらに、オモン火力発電コンプレックスから排出される温湯は、ハウ川の脆弱な生態系に悪影響を及ぼす可能性があります<sup>45</sup>。

このガス開発は、気候擁護者やエネルギー専門家に対するベトナム政府の弾圧の只中に行われています。2024年6月、ベトナムのエネルギー専門家であるゴ・ティ・ト・ニエン (Ngo Thi To Nhien) 氏は、非公開裁判で3年半の懲役刑を言い渡されました。ニエン氏はベトナム政府と緊密に協力し、155億ドルの「公正なエネルギー移行パートナーシップ (JETP)」の確保に貢献したにもかかわらず、不当な判決を免れることができませんでした<sup>46</sup>。ニエン氏の判決は、ゴールドマン環境賞受賞者のグイ・ティ・カーン (Nguy Thi Khanh) 氏、オバマ財団奨学生のホアン・ティ・ミン・ホン (Hoang Thi Minh Hong) 氏、環境弁護士のダン・ディン・バック (Dang Dinh Bach) 氏、マイ・ファン・ロイ (Mai Phan Loi) 氏、バック・フン・ズオン (Bach Hung Duong) 氏など、著名な環境専門家たちが逮捕された一連の事件の最新の出来事となりました。彼らの逮捕は萎縮効果を生み、ベトナムの人びとが化石燃料の拡大による悪影響についてベトナム国内で反対意見を述べることを、さらに妨げています。



ホン氏への連帯を示す人びと

42 S&P Global. 2023. "Vietnam's Block B&S2 may not start gas output before 2029 on funding crunch."  
 43 Ut VN, Van Hoa A, Vinh HP. 2020. "Status of fish biodiversity and fishing on Hau River, Mekong Delta, Vietnam." Ann. Limnol. - Int. J. Lim. 56: 14.  
 44 Tran NT, Labonne M, Chung M-T, Wang C-H, Huang K-F, Durand J-D, et al. 2021. Natal origin and migration pathways of Mekong catfish (Pangasius krempfi) using strontium isotopes and trace element concentrations in environmental water and otoliths. PLoS ONE 16(6): e0252769.  
 45 Public Service Commission of Wisconsin. Environmental Impacts of Power Plants.  
 46 The Vietnam Climate Defenders Coalition. 2024. Statement: The Unjust Sentencing of Vietnamese Energy Expert Ms. Ngô Thị Tố Nhiên.



LNGによる悪影響について話すジェームズ・ハイアットさん ©Fossil Free Japan

JBIC 融資事業:

## キャメロンLNGおよびフリーポートLNG

JBICによる投融資額:

合計51億米ドル

事業がコミュニティに及ぼす被害

- ・ 有害な排気物による健康被害
- ・ 地元漁業の衰退や生計手段の喪失
- ・ 爆発の危険と安全リスク
- ・ 不公平な税制優遇措置と地域への利益還元欠如

**L**NG 開発は深刻な健康被害をもたらします。LNG の主成分はメタンですが、LNG 事業ではメタン以外にも多くの有害物質が排出されるため、周辺で暮らす住民は健康被害を被るリスクに晒されています。LNG 施設は二酸化硫黄（喘鳴、息切れ、胸部圧迫感を引き起こす）、すす（喘息や心臓発作）、一酸化炭素（臓器や組織にダメージを与える）を排出します。それに加え、神経組織にダメージを与え、がんを発症させるベンゼンも排出します。

JBIC が融資するキャメロン LNG（ルイジアナ州）は操業開始以来、有害物質の漏出事故を既に 67 回（2023 年 1 月時点）も起こしていて、これらの事故はいずれもメタン、揮発性有機化合物、がん発症を誘発するベンゼン、その他の有害汚染物質の漏出につながっています。

LNG 事業者は「規制に従いもしない」と憤るのは、地元市民団体 For A Better Bayou 代表のジェームズ・ハイアットさん。

テキサス州に位置するフリーポート LNG では、2022 年 6 月 8 日に爆発事故がありました。約 3,400m<sup>3</sup> のメタンを排出したこの事故では、爆風で子供を含む複数人が怪我をしました<sup>47</sup>。

調査の結果、事故発生時フリーポート LNG では職員が 94 人不足した状態で稼働しており、12 時間にも及ぶシフト勤務で疲労状態に陥っていたことが判明しました<sup>48</sup>。フリーポートに住むメラニー・オールドハムさんは、「LNG 会社は何十億米ドルも稼いでいるにも関わらず、安全性を確保するために必要な出費をすることさえできないのです」と憤ります。フリーポート LNG が位置するブラズリア郡では、爆発事故の前から、長期にわたる工業汚染への曝露により、がんのリスクは米国環境保護庁の基準より 22 倍も高かったということが判明しています<sup>49</sup>。

草の根団体「ルイジアナ・ヴェッセル・プロジェクト」の創設者、ロシェッタ・オゼーンさんは言います。

南西ルイジアナにもうこれ以上 LNG 施設はいりません。私たちはすでに汚染と汚染産業によって限界を超える苦しみを味わっています。もうこれ以上は耐えられません。私たちの子供たちも死んでいき、私たちのおじいさんおばあさんも死んでいます。日本政府はどうかこれらの地域に住む人々の声を聞いて、これ以上の施設に投資しないでください。

LNG 開発は漁業にも壊滅的な影響を与えています。6 歳の頃から漁をしているトラヴィス・ダーダーさんは「LNG 開発による生計手段への影響は疑う余地もない」と話します。米国で最初の気候難民の一人としてキャメロンに移住した後、キャメロン LNG が位置するカルカシュー湖で漁をしています。「LNG 運搬船が通って魚介類を取る仕掛けが壊され、それに対し何も補償がありませんでした。」また、LNG 開発によって船を停める場所も少なくなり、漁がさらに難しくなっています。

「おじいちゃんが、『支度をさせろ、こいつも漁に出る』とおばあちゃんに言って、おばあちゃんはベッドの淵に座って、窓の外を見て泣いたんです。『だめよ、だめよ』と。それでもおじいちゃんが『支度をさせろ』っていうから、おばあちゃんはチーズサンドイッチを二つ持たせて、服を着せて、私は出発しました。それからずっと漁をしていますよ」とダーダーさん。「あの頃はチーズさえも美味しくかったんですが。」



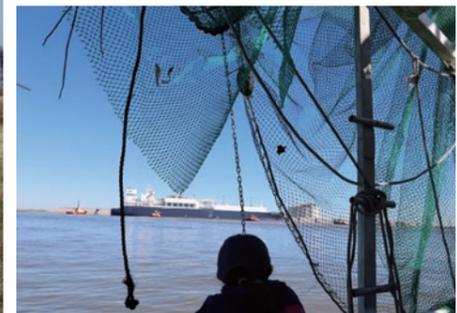
LNGによる健康への悪影響について語るロシェッタ・オゼーンさん ©Dayna Regerro

カルカシュー湖はエビや牡蠣といった海産物が豊富な土地でしたが、LNG ターミナルができて船の往来が増えたことや有害物質の排出、漁場での造営工事で、漁獲量が減っていると言います。ジェームズ・ハイアットさんは、エビの漁獲量は毎年約 32 万キログラム（70 万ポンド）獲れていたものの今シーズンは約 2.2 万キログラム（5 万ポンド）しか獲れず、90% 以上も漁獲高が落ちていると話します。ダーダーさんは「LNG プラントが全て立つ頃には魚がいなくなっているでしょうね。もし LNG 事業がそんなにいいものなのなら、なぜ漁業は衰退し、（LNG 企業の）重役ばかり金持ちになるのでしょうか?」と LNG 開発を非難します。

47 Houston Chronicle. 2022. Gulf Coast residents fear they live in 'sacrifice zone' for booming natural gas industry  
48 IFO Group. 2022. Loss of Primary Containment Incident Investigation Report.  
49 Al Shaw and Lylla Younes. 2021. The Most Detailed Map of Cancer-Causing Industrial Air Pollution in the U.S.



ルイジアナ州南東部の LNG ターミナルと LNG タンカー ©Fossil Free Japan





漁船を操縦するトラヴィス・ダーダーさん ©Fossil Free Japan

地元の漁業を破壊するLNG企業はその土地で事業を始める前、「地域に雇用を生む」と主張して住民の理解を得ようとしています。例えばフリーポートLNGは188名分の雇用を作るという名目で一人当たり約599万米ドル、合計で約11億米ドル（日本円で約1,573億円）もの税を免除されています<sup>50</sup>。しかし地元コミュニティの話を見ると、LNGターミナルで雇用されるのはほとんど地元外の人で、188名全員の雇用も達成されていません。彼らにとってLNG事業は大幅な税金免除を受けて税金を納めず、雇用もほとんど生まず、出すのは有害物質だけ。前出のメラニーさんは、「LNGターミナルができて私たちが住みにはほとんど利益がありません。それなのに危険やリスクと隣り合わせに毎日生きなければならないのです」と嘆きます。

ジェームズさんの意見も同様です。

私たちは、LNG施設からの有害物質の排出による地域社会での呼吸器疾患、心血管疾患、がんの発生を目の当たりにしてきました。日本の方々や日本の銀行に伝えたいメッセージがあれば、それは私たち全員が、同じ危機に直面しているということです。化石燃料への依存を続ける余裕はありません。この道はごく少数の企業に莫大な富をもたらしましたが、多くの人々にとってはそうではありませんでした。これらのLNG施設は固定資産税を支払っていません。3年前にハリケーンがありましたが、こういった施設からの税収で修理費用が出るはずでした。しかし、実際には出ていません。彼らは固定資産税を支払わずに利益を上げることができるからです。



上：LNGターミナルを囲む湿地帯 ©Fossil Free Japan  
下：カルカシュー湖で泳ぐイルカ ©Fossil Free Japan

## 結論と提言

世界各地のコミュニティからの報告は、LNGに対するJBICの融資が気候変動を悪化させるだけでなく、コミュニティの生活を破壊し、生物多様性を損ない、基本的人権を侵害していることを明確に示しています。化石燃料ガス事業が発展に寄与するものではなく、むしろ環境破壊と社会的不正義を悪化させ、持続可能な開発を損なっていることは明らかです。

したがって、日本政府・JBICは、以下の措置を講じるべきです。

1. G7での公約を守り、海外の化石燃料事業に対する直接の公的支援を終了すること。さらに、日本政府・JBICは、「排出削減措置の講じられている化石燃料事業」、「エネルギー安全保障」、「1.5度目標と整合する事業」、「地政学的利益」などの名目の抜け道を一切設けずに、新規化石燃料ガス事業への資金提供を行わないことを公に約束すること。
2. 既存および建設中の化石燃料ガス・LNG事業によって影響を受けるコミュニティの懸念に耳を傾けること。「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」に従い、コミュニティが直面している問題の解決に向けて迅速かつ適切な対応が取られる

ことを確保すること。事業が本報告書の事例に見られるように、地域環境やコミュニティに壊滅的な影響を与える場合には、貸付等の実行を停止する、または借入人に期限前償還を求めること。

3. 「OECD公的輸出信用アレンジメント」第6条において、新規石炭火力発電への支援を禁じる既存の規定を、化石燃料ガスを含むすべての化石燃料に拡大することに合意すること。
4. 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の下で、気候変動対策のための公的資金に関する「新規合同数値目標（NCQG）」に貢献し、グローバルノースの各国政府がグローバルサウスにおける公正なエネルギー移行を支援するために、毎年5兆ドルを共同で拠出することを確保すること。

## 私たちにできること



日本政府は化石燃料への資金支援で  
現地の人々を苦しめるのをやめてください

### 署名に参加

被害をもたらすLNG事業に対する日本の大規模な資金提供を止める署名に参加してください。ご友人にも広くシェアをお願いします。



### もっと知る

JBICが資金支援するLNG事業をインタラクティブな地図上で、追加のストーリー、動画、写真付きでより深く学んでみませんか？こちらのQRコードからアクセスできます。



50 Better Brazoria. 2023. Press Release. New Study Shows Local Government Gave \$2.16 Billion In Corporate Tax Breaks To 14 Brazoria County Polluters.



## 影響に直面する人びと：

### JBICのガス投融資がもたらす地域社会と環境への損害

2024年10月17日

本報告書は、FoE Japanの長田大輝（はじめに、米国、結論と提言）、FoE Japanの波多江秀枝（インドネシア）、Oil Change Internationalの有馬牧子（はじめに）、Australian Conservation FoundationのJonathan Moylan（オーストラリア）、Coastal Livelihood and Environmental Action NetworkのSadia Rowshon Adhora（バングラデシュ）、Tall Cedar ConsultingのEva Garofalo（カナダ）、Solutions for Our ClimateのMuandao Kongwanarat（タイ）、Justiça AmbientalのRehana Dada（モザンビーク）、Center for Energy, Ecology, and DevelopmentのAngelica Dacanay、Eliana Lorenzo（フィリピン）およびJoshua Lopez（ベトナム）によって執筆されました。

編集：長田大輝  
 校閲：Meara Kirwin  
 デザイン：平山みな美  
 翻訳：杉田玲奈

JBICの投融資額については、本報告書では「Public Finance for Energy Database」のデータを使用しています。同データベースの詳細な方法論はこちら（<https://energyfinance.org/#/about>）から入手可能です。

#### 推奨引用方法

FoE Japan, 2024, 「影響に直面する人びと：JBICのガス投融資がもたらす地域社会と環境への損害」

#### 謝辞

著者は以下の全てのレビューア、協力者、および全てのインタビュー対象者に感謝いたします。Chief Na'Moks（先住民族ウェットスウェッテンの尊敬される指導者かつランドディフェンダー）、Emiko Newman（BC Climate Emergency Campaign）、Katherine Hahn、Trevor Caroll（Gulf South Fossil Finance Hub / Texas Campaign for the Environment）、深草亜悠美、佐藤万優子（FoE Japan）、Kaniz Rabeya（CLEAN）、Claire O'Manique、Valentina Stackl、Susanne Wong（Oil Change International）、Sharif Jamil（Waterkeepers Bangladesh）、Roishetta Ozane（Vessel Project of Louisiana / Gulf South Fossil Finance Hub）、James Hiatt（For a Better Bayou）、Kate DeAngelis（FoE US）、Kete Mirela Fumo（Justiça Ambiental）、Georgia Millar、Tom Swann（Sunrise Australia）、Munira Chowdhury and Bernadette Maheandiran（Market Forces）、Liang-Yi Chang（350.org）、Inés Alberico（Reclaim Finance）、喜多秘香（JACSES）。

#### 協力団体：



写真（表紙）：（上） Phobthum Yingpaiboonsuk for CEED.（右下） Dayna Regerro および Miles Tweedie Photography.（左下） CEED.  
 写真（裏表紙）： Phobthum Yingpaiboonsuk for CEED